

AVANT

# AVANT 決算・経営説明会







---

株式会社アバント  
(証券コード3836 東証1部)

2020年 8月17日

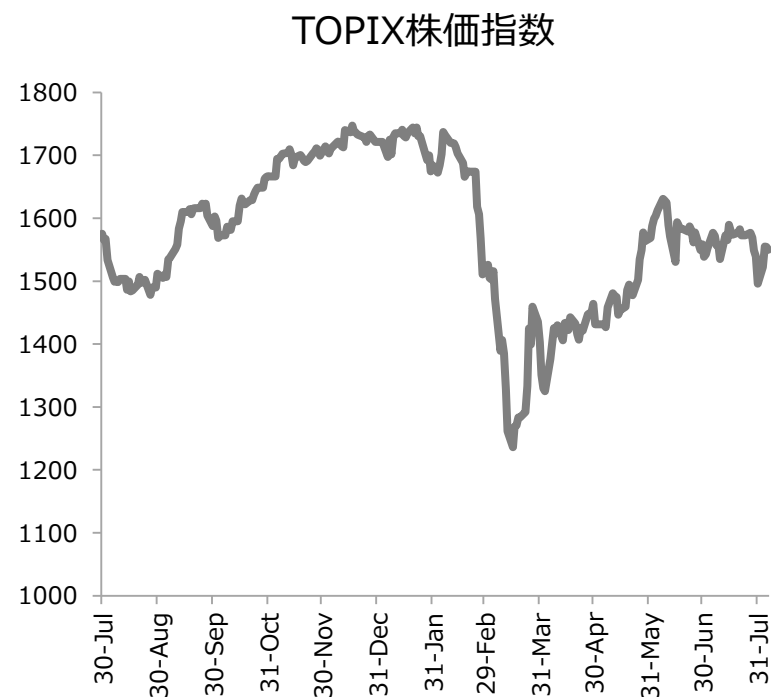
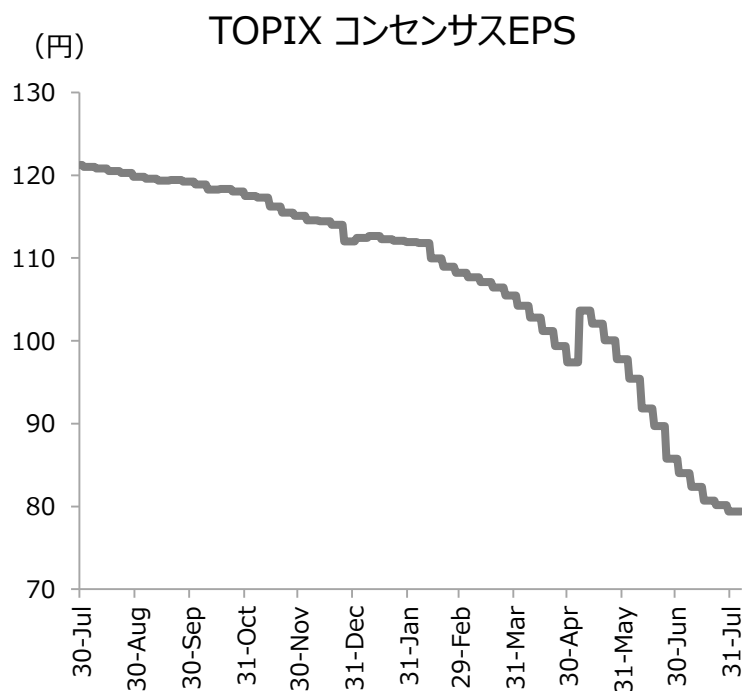
# 20年6月期決算

- 5期連続の増収・増益を達成し、過去最高益を記録
- ストック売上比率はほぼ横這い。利益率は改善したが売上成長率が鈍化したためGPPは低下
- ROEは20%超を維持

	FY19 実績		FY20 実績		FY23 目標
売上高	140.7億円	→	 156.9億円	⇒⇒⇒	180~220億円
ストック売上比率	31.4%	→	 32.6%	⇒⇒⇒	70%
営業利益	19.6億円	→	 22.7億円	⇒⇒⇒	31~38億円
売上成長率+営業利益率	30.2pts	→	 26.0pts	⇒⇒⇒	40pt以上
ROE	24.5%	→	 23.5%	⇒⇒⇒	20%以上
配当	7.5円	→	 9円	⇒⇒⇒	15円以上

# 現状認識

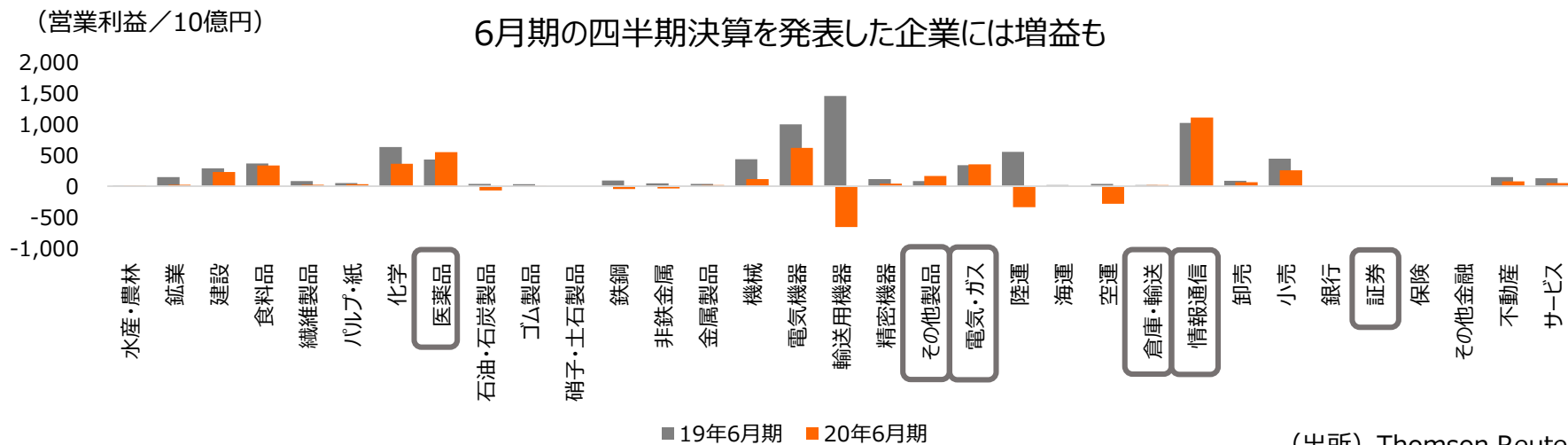
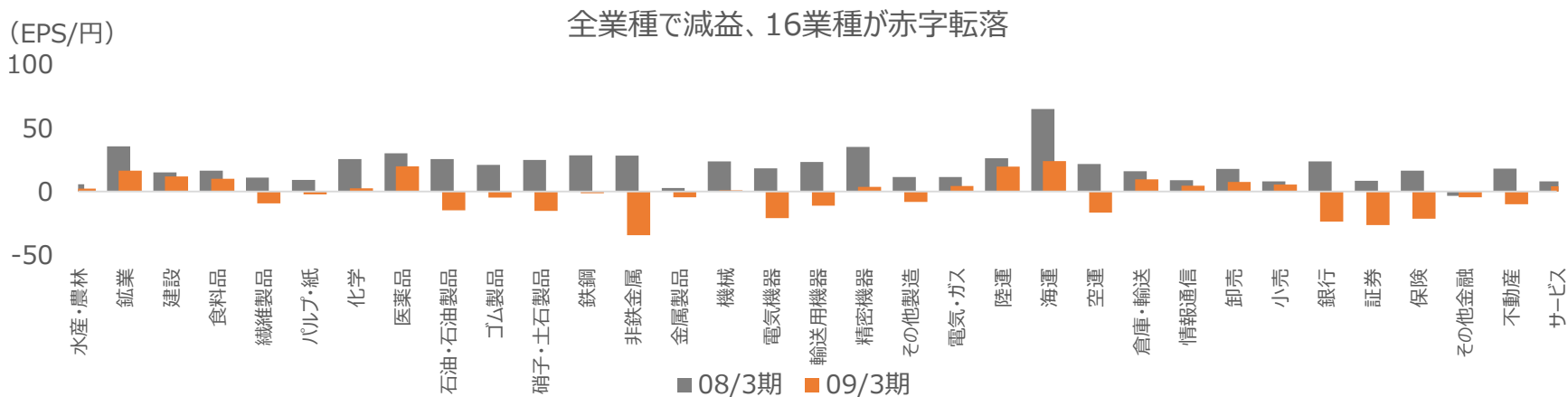
- 3月決算企業の56%が今期予想の開示を見送る中、コンセンサス予想EPSはコロナの広がりを受け下方修正が続いている
- 食料品、紙パ、医薬品、銀行セクターでは大多数の企業で業績予想が開示されており、業種によって明暗が分かれる印象
- 株価は緊急事態宣言解除を受け一旦持ち直すも、感染再加速を受けボックス圏で推移



(出所) Thomson Reuters

# 業種によって明暗分かれる

リーマンショック前後では全業種で減益、16業種が赤字転落  
6月期の四半期決算を発表した企業も業種によって明暗

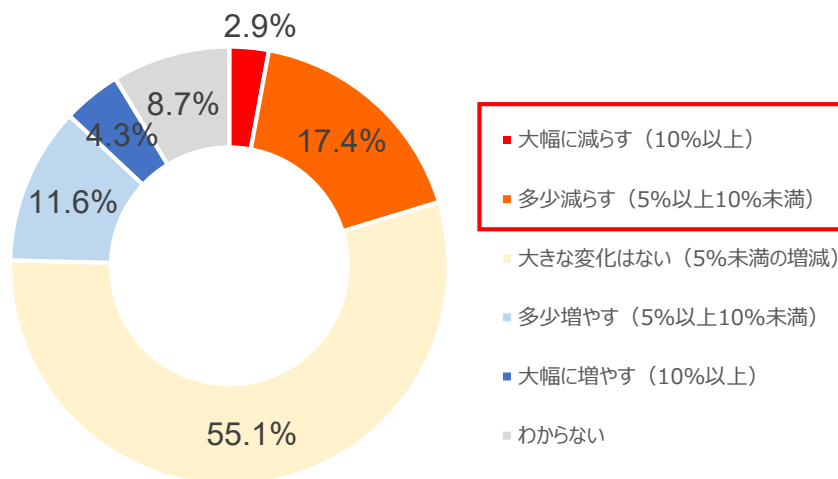


(出所) Thomson Reuters

## 野村総合研究所「新型コロナウイルス影響に関するCIO調査」2020/6/4

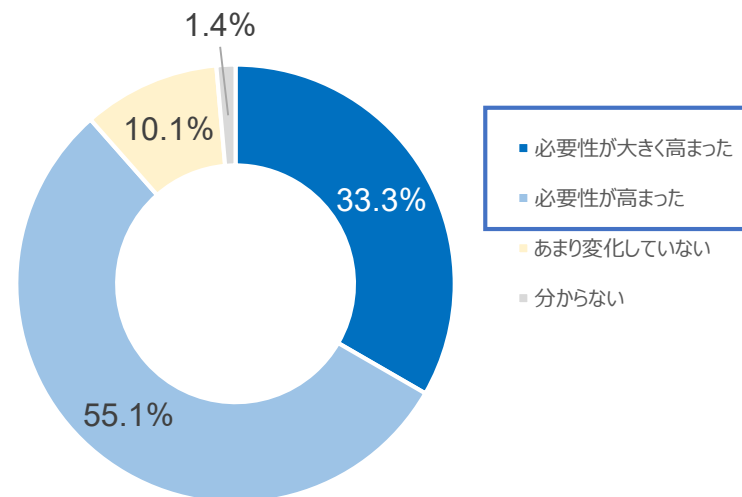
IT・デジタル投資の増加・減少の見通し

投資を減らす意向の企業は2割にとどまる



ITやデジタルを活用したビジネスモデルの見直しや新事業検討の必要性

IT・デジタル化の重要性は再認識される



(出所) 野村総合研究所

## 矢野経済研究所「新型コロナ終息後の世界と企業経営」2020/6/2

### 【調査結果サマリー】

#### 1. 新型コロナによる通期業績への影響

収束時期が6月中であれば通期売上高の減少は計画比で8%にとどまる。しかし収束が10～12月期にずれ込むと、下振れは27%まで拡大する。打撃の大きい宿泊・飲食サービスに限ると、6月収束でも30%減、年末収束では54%減収となる。

業績悪化の直接的要因は外出自粛、休業要請による需要減とそれに伴う国内取引先からの受注減。さらに、在宅勤務による営業活動の制約や、イベントや展示会中止による営業機会の喪失が業績に大きな影響を及ぼしている。

#### 2. 新型コロナを契機とした新たな取り組み

55%が在宅勤務、テレワークをスタートさせたと回答。フレックス制度・裁量労働の導入（15%）、副業の容認など働き方の多様化を進めている。

**事業面では生産・販売体制の見直しや事業の多角化など、ビジネスポートフォリオの見直しに取り組む**ほか、回答者の38%が**研究開発投資の拡充**を課題として挙げ、34%が中国での生産態勢の見直しを指摘した。

#### 3. 世界はどう変わるか

94%が**社会のIT化が加速し産業の新陳代謝が進む**と回答。自国第一主義の定着・強化（49%）を予測する回答も多かった。

安定・節約志向が高まり、家計はより防衛的になる。一方、都市への人口集中がリスクとして認識されることなどから、地方が活性化するとの回答も41%あった。

## 日本経済新聞「社長100人アンケート」2020/6/2

国内に工場を持つ企業にサプライチェーンの見直しについて尋ねたところ、72.1%が「必要がある」と回答。手法としては「危機発生に対応し柔軟に調達先を変更できるようにする」が65.3%、「特定国への集中を見直し分散化を進める」が57.1%だった（複数回答）。

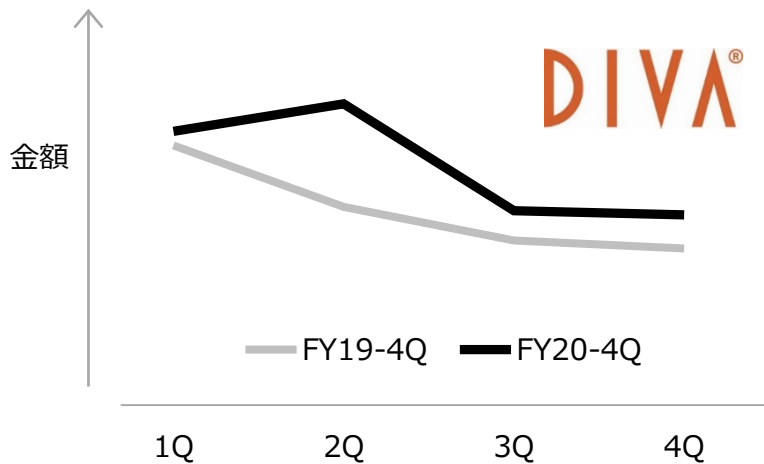
工場を持つ企業では「検温の実施」（75.0%）、「ライン間隔や作業員同士の距離の見直し」（60.2%）といった対策も目立つ。

働き方も様変わりしそうだ。オフィスで「テレワークを継続」する企業は全体の90.9%に上る。対象としては全従業員の「5割」が最も多く39.1%だった。「全員」（4.6%）との回答も含め、5割以上を合算すると63.2%に達した。また89.4%が「時差出勤・フレックス制を導入する」と回答し、職場の「3密」回避を進める。

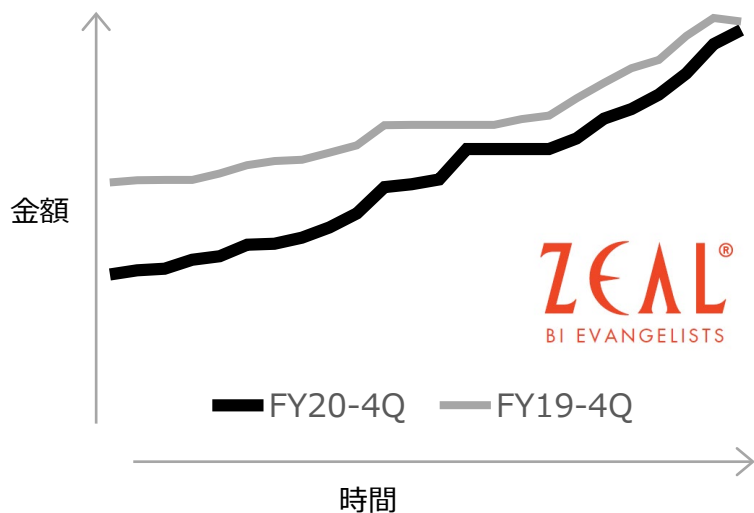
コロナ禍はデジタル化を進めるきっかけにもなった。**今後のデジタル化投資について63.6%が「増やす」と回答**。対象としては87.0%が「リモートワークの設備・機材」、63.6%が「セキュリティ強化」と答えた（複数回答）。「書類・はんこなど社内手続きのオンライン化」も61.0%と高く、日本固有の慣行も見直されそうだ。



4 Q時点の次期4四半期受注見込額



4 Q時点の1 Q見込受注額



## 連結会計関連事業

- ✓ 緊急事態宣言発生を受けても延期・白紙化の動きは限定的、6月後半から受注も回復
- ✓ 情報・通信、医薬品、ドラッグストア業界などの投資意欲強い
- ✓ 制度会計等の効率化ニーズに加え、テレワーク対応、予実・管理会計など高度化ニーズが強い
- ✓ グローバルに展開する企業が海外子会社のガバナンスを強化

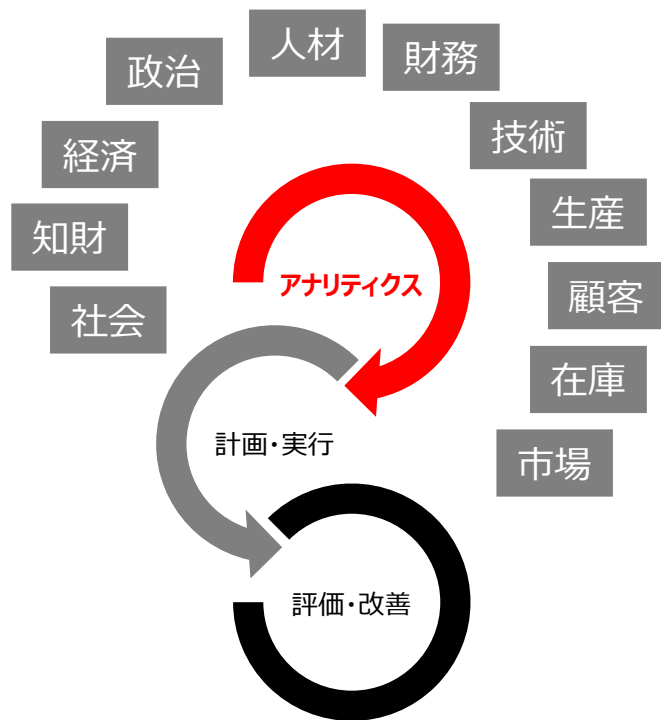
## ビジネスインテリジェンス事業

- ✓ 緊急事態宣言発生を受けて延期・白紙化相次ぐも、経済活動再開に伴いウェビナー活用等によりコンタクト、受注は順調に積み上がり
- ✓ 小売、食品業界が強い他、情報通信・金融機関など大手企業からも受注
- ✓ オンプレミスのデータベースをクラウド移行するニーズ強い

## アウトソーシング事業

- ✓ 内外経済の不透明感強まる中、グローバルでの資金コントロールのニーズが強まっており引き合いが増えている
- ✓ リモートワーク普及で属人化の弊害が認識される一方、内製へのこだわりも薄れ、アウトソーシングへのニーズは高まっていると期待

(注) 受注見込額は社内モニタリング指標であり、開示している受注額とは異なります。金額の前年同期比増減が今期売上高や受注額、受注残の増減を示すものではありません。



AVANTグループは企業価値向上をサポートするソリューションを提供



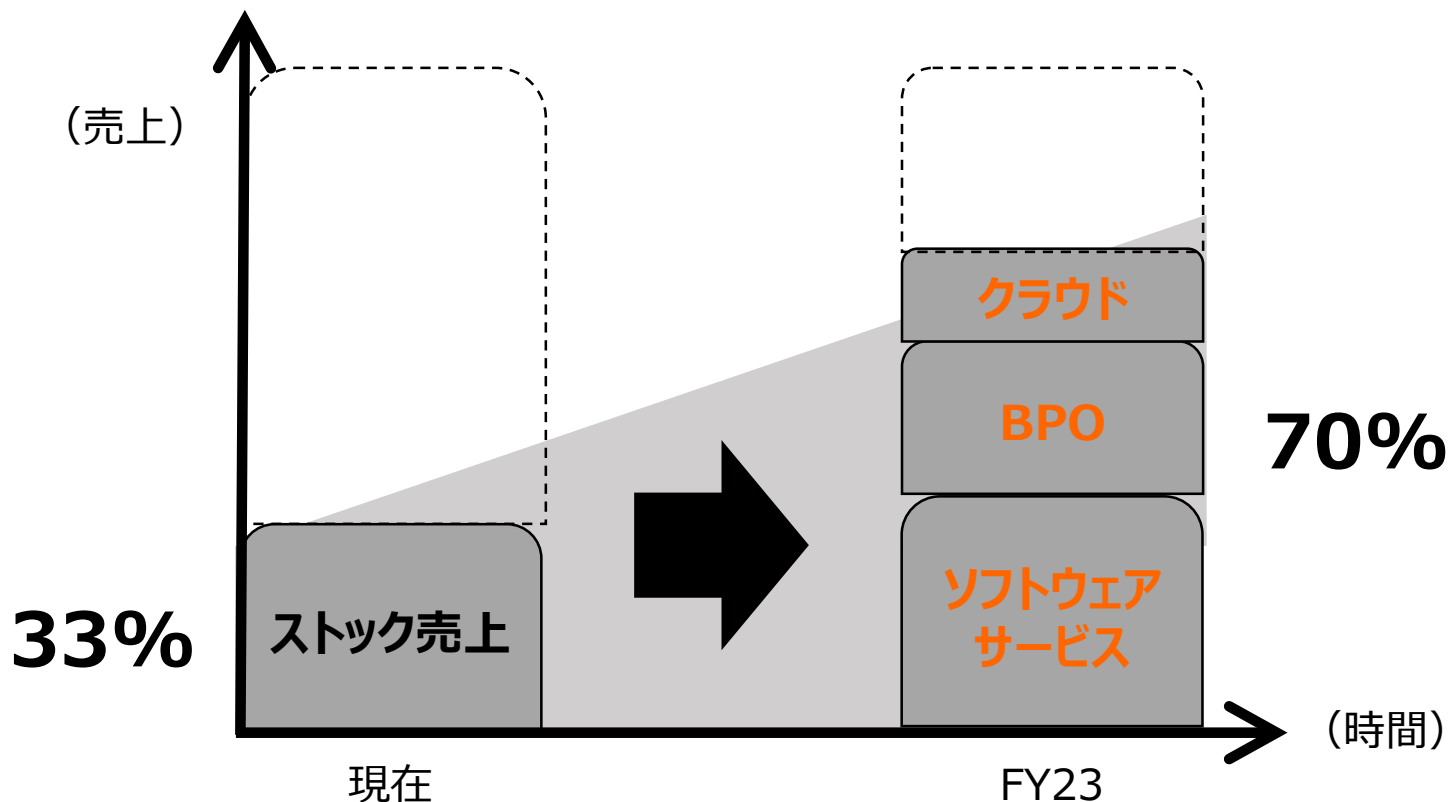
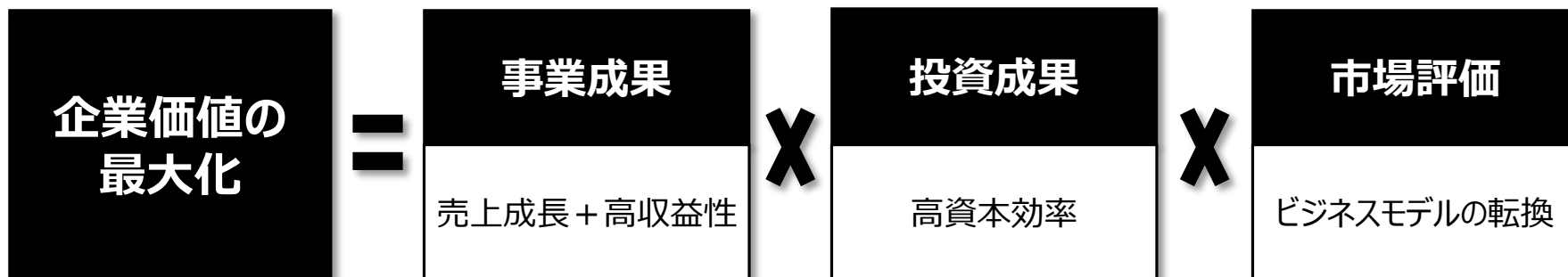
株式会社 インターネットディスクロージャー  
Internet Disclosure Co.,Ltd.

# 21年6月期の重点戦略

# 21年6月期の目標

- クラウドシフトを明確にし、トップライン成長を重視
- ストック化比率の向上に向けた独自IPベースの製品・ソリューション投入
- 各社で成長加速に向けM&Aを含めた可能性を検討

	FY20 実績		FY21 予想		FY23 目標
売上高	156.9億円	➔	161.1億円	➔➔➔	180~220億円
ストック売上比率	32.7%	➔	UP	➔➔➔	70%
営業利益	22.7億円	➔	23.3億円	➔➔➔	31~38億円
売上成長率+営業利益率	26.0pts	➔	17.2pts	➔➔➔	40pt以上
配当	9円	➔	10円	➔➔➔	15円以上





株式会社 インターネットディスクロージャー  
Internet Disclosure Co., Ltd.

## 連結会計事業のKPI

FY20実績		FY21見込		FY23目標	
増収率：6%	GPP: 25%	DOWN	UP		GPP: 40%
OPマージン：19%		UP			
ストック売上	39%		UP		50%

## クラウドシフトでトップライン加速

- ✓ クラウド化に向けた新製品・サービスの投下
- ✓ 制度会計から予実・管理会計など経営の高度化に資するソリューション充実
- ✓ 業績好調な業種・グローバルプレーヤーをターゲット
- ✓ 収益性向上策（生産性向上／柔軟な採用／オフィススペース）



## ビジネスインテリジェンス事業のKPI

FY20実績		FY21見込		FY23目標	
増収率 : 16%	GPP: 28%	DOWN	DOWN		GPP: 40%
OPマージン : 12%		DOWN			
ストック売上	9%		UP		40%

### 独自ソリューションでビジネスモデル転換を本格化

- ✓ ZEUSCLOUDに続く独自ソリューション投入、
- ✓ ソフトウェアベンダーとの連携強化、
- ✓ 大手企業のDX関連案件を支援、
- ✓ 転換を支えるビジネスユニット制への組織変更

FIERTE

## アウトソーシング事業のKPI

FY20実績		FY21見込		FY23目標	
増収率 : 27%	GPP: 44%	DOWN	DOWN		GPP: 40%
OPマージン : 18%		DOWN			
ストック売上	89%		UP		95%

### 成長モメンタムを維持するための施策

- ✓ 決算アウトソーシング・資金管理ソリューションのパイプライン・ハード化
- ✓ さらなるサービス多様化
- ✓ 効率化投資・人材開発を加速



# 財務戦略

## ～ 6期連続の増収・増益を見込む ～

- 新型コロナウイルス感染症の広がりとそれに伴う緊急事態宣言等の影響で4～5月にかけて経済活動が停滞したところから、第1四半期は売上・利益共に低水準を見込む
- 一方、一時停止や延期されていた案件が徐々に再開・始動しており、第2四半期以降は回復に転じるとの前提下、通期は売上高と営業利益共微増を予想

売上高

161.1  
億円

対前期比

+2.7%

営業利益

23.3  
億円

対前期比

+2.3%

当期利益

15.6  
億円

対前期比

+1.5%

## AVANTグループのKPI

FY20実績		FY21見込		FY23目標	
増収率 : 11.5%	GPP: 26.0%	DOWN	UP		GPP: 40%
OPマージン : 14.5%		UP			
ストック売上	32.6%		UP		70%

### 連結会計関連事業

- 引き続き新規プロジェクト獲得に注力するが、大型プロジェクト一巡により増収率は鈍化
- プロジェクトミックスのシフト、コストコントロールにより営業マージンは改善へ
- スtock売上比率は上昇へ

### ビジネスインテリジェンス事業

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、IT投資の一部が影響を受ける可能性があり、動向を注視
- 固定的費用の一部は増収で相殺難しく、営業マージンは若干低下
- スtock売上比率は上昇へ

### アウトソーシング事業

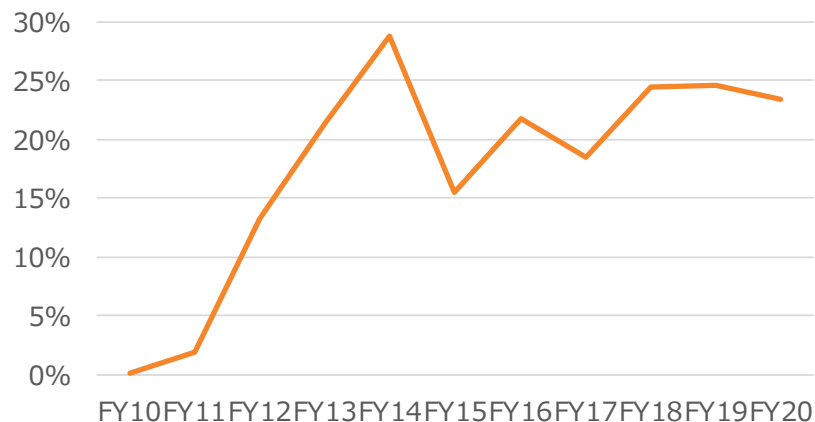
- 安定した需要を見込むが、新規案件の多かった20年6月期に比べると増収率は鈍化
- 効率化投資を積極化することから、一旦は営業利益率の低下を想定
- スtock売上比率は上昇へ

## 財務状況

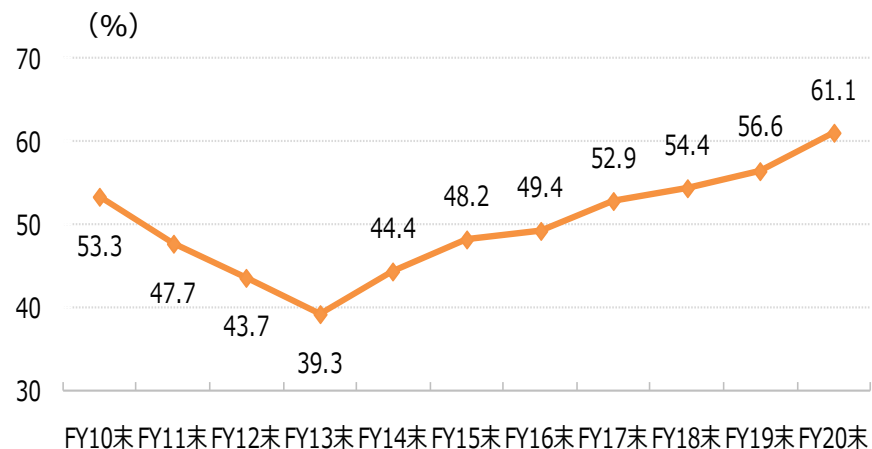
2020年6月末



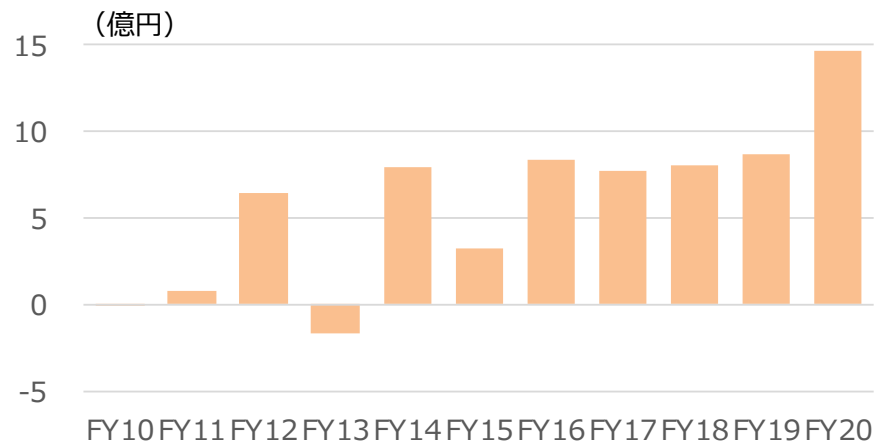
## ROEの推移



## 自己資本比率の推移



## フリーキャッシュフローの推移



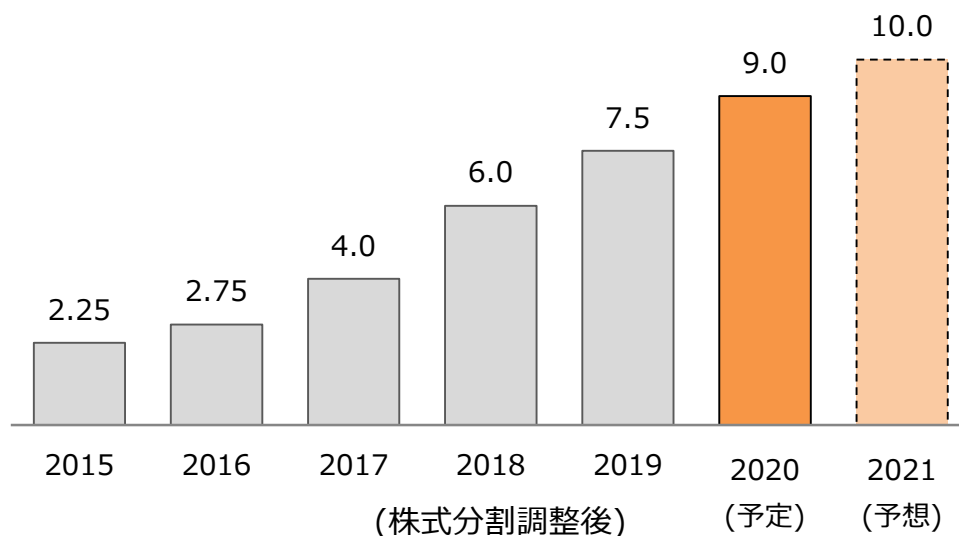
## ～ 2021年6月期配当予想は、1株当たり10円 ～

- 安定的な配当を継続して行う方針に沿い、6期連続の増配予想とする
- 2020年6月期のDOEは5.2%で、東証上場企業平均（12ヶ月）の2.9%を大幅に上回る水準を達成する見込み

### <AVANT株主還元の考え方>

- 配当は株主還元政策の重要事項の位置づけ
- 純資産配当率などの指標に注目することで、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持ないしは向上していくことを指向
- 純資産配当率はその値を徐々に引き上げ、東証全上場企業の平均値を常時上回ることを目指す

(円/株)



	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予定	予想
1株当り配当金(円)	0.5	1.125	3.375	2.25	2.75	4.0	6.0	7.5	9.0	10.0
純資産配当率 当社	1.30%	2.47%	5.84%	3.25%	3.41%	4.18%	5.20%	5.27%	5.17%	-
(参考)東証上場企業平均	2.24%	2.28%	2.39%	2.43%	2.64%	2.70%	2.86%	2.93%	2.93%	-

(注) 東証上場企業平均純資産配当率は6月までの12ヶ月に公表した企業の月次数値を加重平均した。20年6月期実績は20年4月までの12か月の加重平均

# 参考情報

# 100年企業の創造

会社を社会の公器とみなす日本的経営観を尊重し、社会のために存在する組織として発展することが創業以来の企業理念です。



MISSION

## 経営情報の大衆化

情報技術の発展が個人や社会に大きな変化をもたらした様に、企業経営においても、AVANTグループが様々なビジネスモデルを通じて情報を経営判断に役立つ形に変え、企業と社会の持続発展に貢献することをミッションとします。



VISION

## BE GLOBAL

情報の大衆化により、社会の至る処まで国際化は浸透しており、AVANTグループも国際的な視点で活動を展開することが必要です。世界水準のSaaS企業をベンチマークとして進化を目指します。



OPEN

VALUE

STRETCH

## OPEN、VALUE、STRETCH

環境変化を前向きにとらえ、利害関係者との率直かつ誠実な関係を築くこと、常に新たな価値創造に取り組み最高のお客様の満足を追求する姿勢、そして、お客様に対する貢献を健全な挑戦として変化を楽しみ成長を追求する姿勢を大切にします。

## 持株会社

## 事業会社

AVANT

DIVA®



株式会社 インターネットディスクロージャー  
Internet Disclosure Co.,Ltd.

連結会計関連事業

ZEAL®  
BI EVANGELISTS

ビジネス・インテリジェンス事業

FIERTE

アウトソーシング事業

### 【グループの企業価値の最大化】

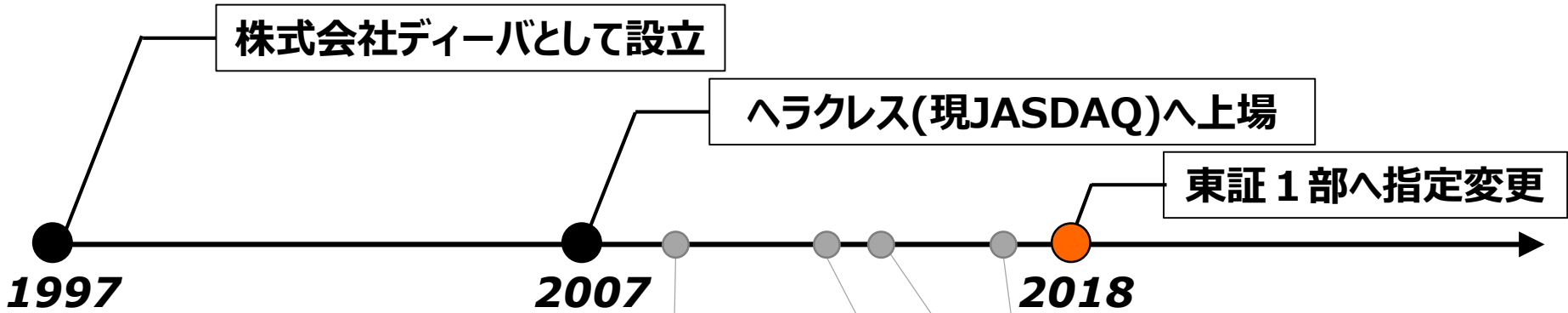
- グループガバナンスの構築
- グループシナジーを創出する仕組みづくり
- 金融市場とのコミュニケーション
- 既存事業の成長での計画未達部分に対する施策の実施
  - ✓ 外部成長の取り込み
  - ✓ 新規事業への投資

### 【各事業の事業価値の最大化】

- 各事業のお客様への貢献価値の最大化に集中
- 各事業の事業計画の達成
- 各事業で設定した目標達成のためのビジネスモデル転換
- 各事業で蓄積したナレッジを元にした新商品の開発



# AVANT Groupは次の10年へ



## 連結決算義務化、J-SOX



連結決算ソフトウェア  
メーカーとして成長。  
国内シェアNo.1を獲得

## グループ経営の拡大



持株会社制へシフトし、  
自らもグループ経営を  
実践しながら成長

## CFOの役割の進化・変革



グループ一丸となり、  
新たなる価値創造を  
実現するフェーズへ



- 販売実績は1,000社以上※1
- 2019年度連結会計ソフトウェア市場シェアは44.9%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート



- トヨタ自動車株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 中外製薬株式会社
- 株式会社NTTドコモ
- KDDI株式会社
- ダイキン工業株式会社
- 花王株式会社
- アステラス製薬株式会社
- 株式会社デンソー
- 日立グループ
- 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- 日本ペイントホールディングス株式会社
- 株式会社ブリヂストン
- 株式会社ニトリホールディングス
- 富士フイルムホールディングス株式会社 など

※1 2020年6月末時

※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」連結会計ソフト<パッケージ>市場占有率推移



- 91年創業、12年買収。25年以上ビジネス・インテリジェンスに特化
- 900社を超えるBI/DWHシステム構築実績
- マイクロソフト、オラクル、IBM、SAPを始め主要ベンダーと緊密に連携

## 最近の導入事例

<p>ヤマハ発動機</p> <p>～データ分析基盤構築・運用</p>	<p>花王グループ カスタマーマーケティング株式会社</p> <p>～マーケティング分析環境の構築</p>	<p>クラシエ製薬株式会社</p> <p>～マーケティング分析環境の構築</p>	<p>株式会社ビームスホールディングス</p> <p>～予算管理システム導入支援</p>
<p>株式会社ライフコーポレーション</p> <p>～予算管理システム導入支援</p>	<p>株式会社ケーユーホールディングス</p> <p>～予算管理システム導入支援</p>	<p>株式会社日本アクセス</p> <p>～ビッグデータ基盤・ビジネス分析ソリューション構築</p>	<p>株式会社ココカラファイン</p> <p>～予算管理システム導入支援</p>
<p>株式会社スシローグローバル ホールディングス</p> <p>～営業支援システム構築</p>	<p>株式会社不動産SHOPナカジツ</p> <p>～情報分析基盤の構築</p>	<p>株式会社ゴルフダイジェスト・ オンライン</p> <p>～情報統合基盤の刷新</p>	<p>株式会社フィッツコーポレーション</p> <p>～マーケティング分析環境の構築</p>

## 主要製品

ABEJA Platform / Actian Analytics Platform / Adaptive Suite / Amazon Web Service / ASTERIA WARP / BOARD / BusinessSPECTRE / CCH TAGETIK / DataSpider Servista / Denodo / Dr.Sum / Excellent / IBM Cognos Analytics / IBM Planning Analytics / IBM InforSphere Data Strage / IBM SPSS / IJ GIO / Incorta Enterprise Analytics / Infor d/EPM / Informatica PowerCenter / intra-mart Accel Platform / Microsoft Azure / Microsoft Power BI / Microsoft SharePoint Server / Microsoft AQL Server / MicroStrategy / MotionBoard / Mujen / Oracle Hyperion Planning / Oracle Business Intelligence / Oracle Data Integrator / Oracle Essbase / Oracle Exadata / Oracle Exalytics / Oracle EPM Cloud-Planning (PBCS) / Pentaho / Pivotal Greenplum / QlikView / Sagent Data Flow / SAP Business Planning and Consolidation / SAP BusinessObjects / SAP HANA / SAP IQ / SAS Enterprise Miner / SAS Visual Analytics / SkyLink / Syncsort DMExpress / Tableau / Talend / Teradata Data Warehouse Appliance / WebQuery / WebReport 2.0 Smart / Yellowfin / 軽技Web / Zoomdata

FIERTE

- 2012年DIVAのアウトソーシング事業からスタート、17年8月分社化
- 連結決算処理から開示書類作成等、100社を超える顧客の業務アウトソーシングや、グループ企業のグローバル資金管理をサポート

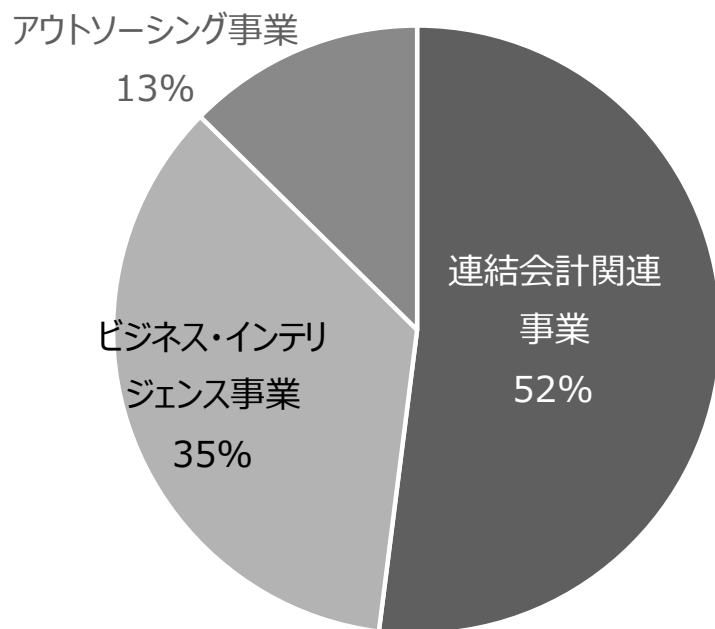
## 決算業務アウトソーシング

味の素株式会社	APAMAN株式会社	株式会社市進ホールディングス	株式会社IDOM	株式会社IMAGICA	株式会社エフエム東京
株式会社MCアビエーション・パートナー	株式会社クボタ	コスモエネルギーホールディングス株式会社	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	株式会社JERA	株式会社システムソフト
双日株式会社	大正製薬ホールディングス	株式会社ツムラ	東海カーボン株式会社	トレンドマイクロ株式会社	日東電工株式会社
株式会社ニフコ	パンチ工業株式会社	PHCホールディングス株式会社	日立金属株式会社	株式会社日立製作所	株式会社日立物流
株式会社フコク	株式会社ベネフィット・ワン	三菱重工業株式会社	三菱地所株式会社	株式会社吉野家ホールディングス	株式会社リサ・パートナーズ

## 資金管理ソリューション (TMS)

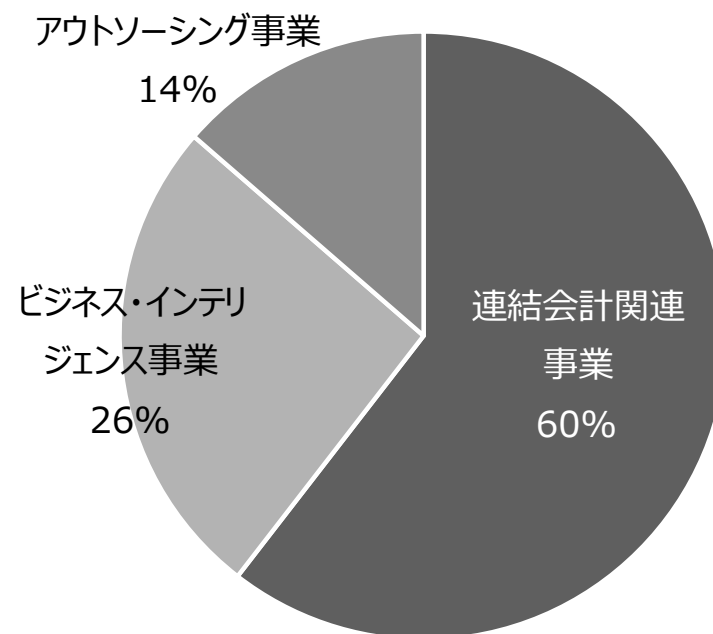
麒麟ホールディングス株式会社	KDDI株式会社	株式会社神戸製鋼所	THK株式会社	東映アニメーション株式会社
株式会社ニフコ	三井化学株式会社	株式会社UACI		

## 売上高156.9億円



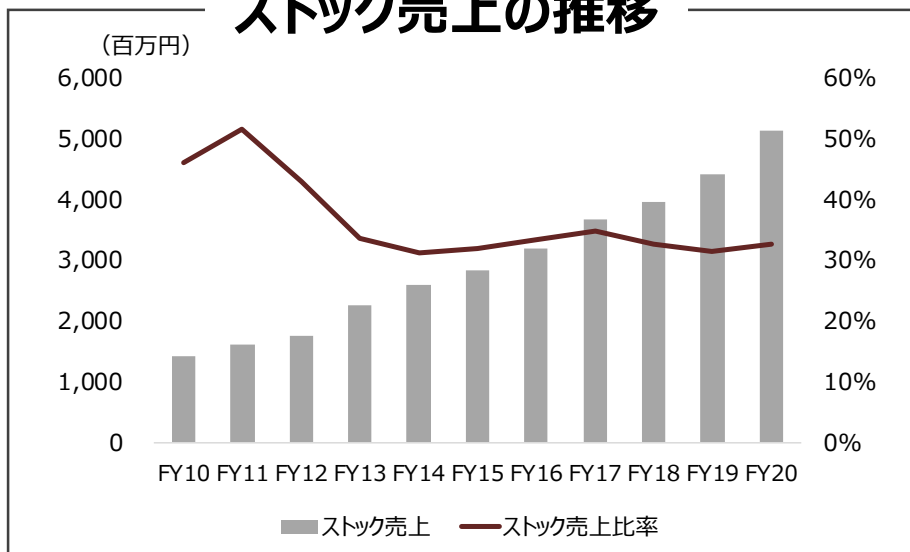
セグメント	前年比
連結会計関連事業	+5.6%
ビジネスインテリジェンス事業	+15.6%
アウトソーシング事業	+26.5%
連結	+11.5%

## 営業利益22.7億円

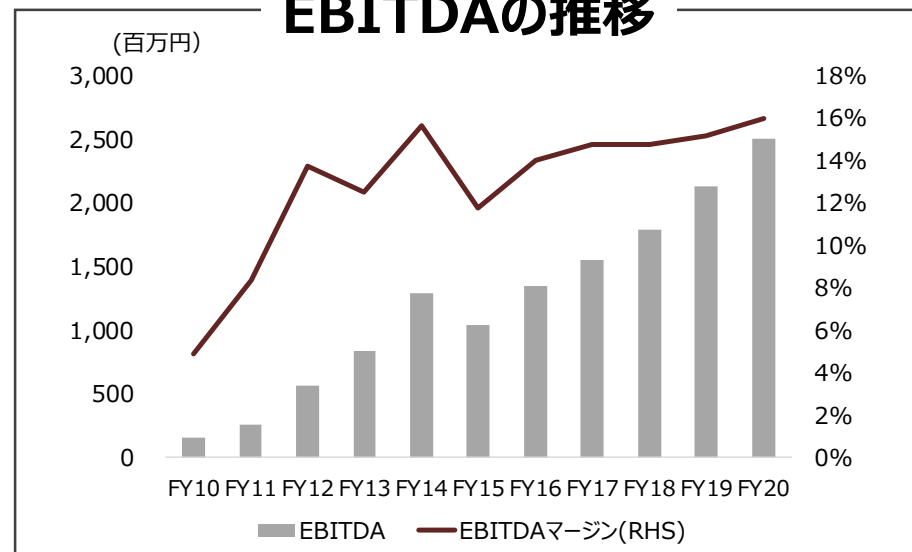


セグメント	営業利益率
連結会計関連事業	19.1%
ビジネス・インテリジェンス事業	12.0%
アウトソーシング事業	17.7%
連結	14.5%

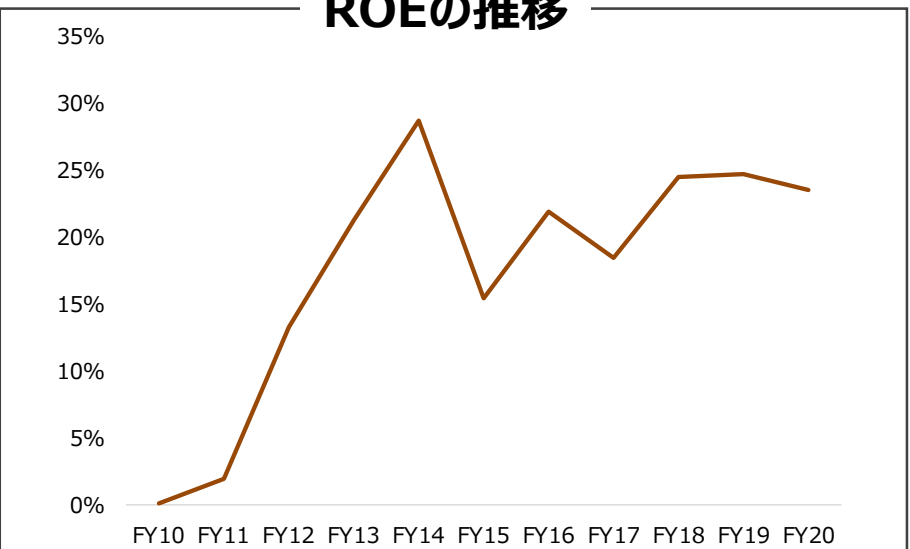
## ストック売上の推移



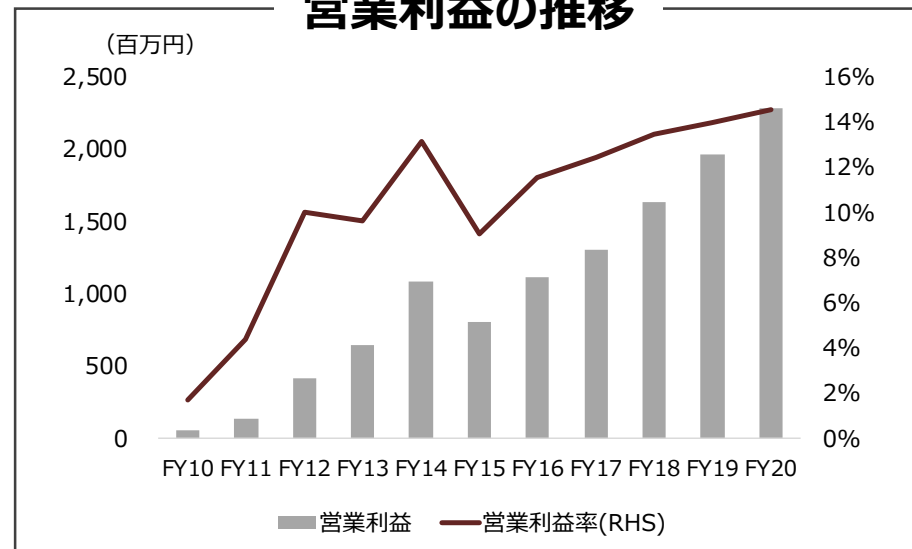
## EBITDAの推移



## ROEの推移

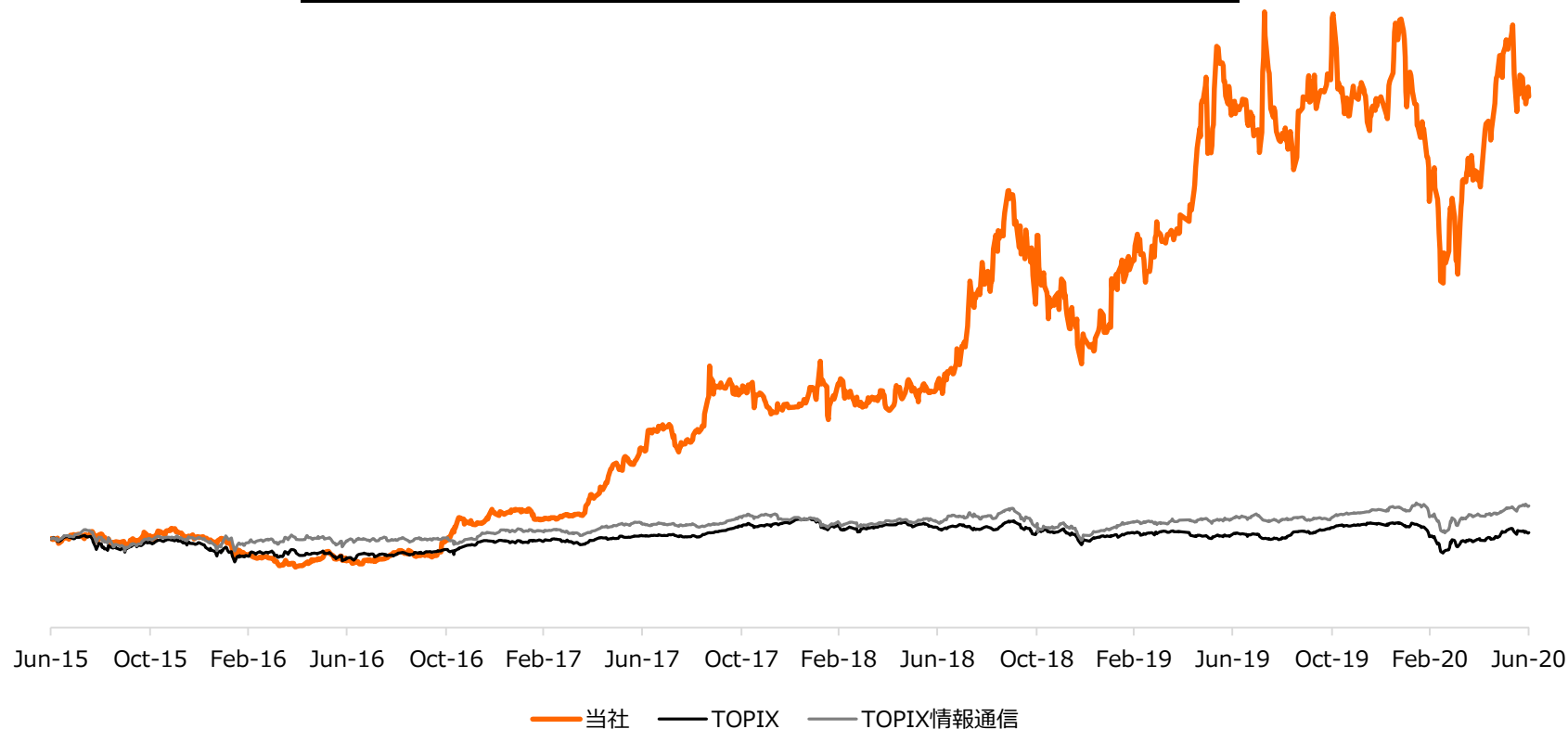


## 営業利益の推移



TSR

	1年	3年	5年
アバント	104.2%	297.5%	587.6%
TOPIX	103.1%	103.8%	107.1%
TOPIX情報通信	115.7%	126.2%	152.9%



出所 : Thomson Reuters

AVANT